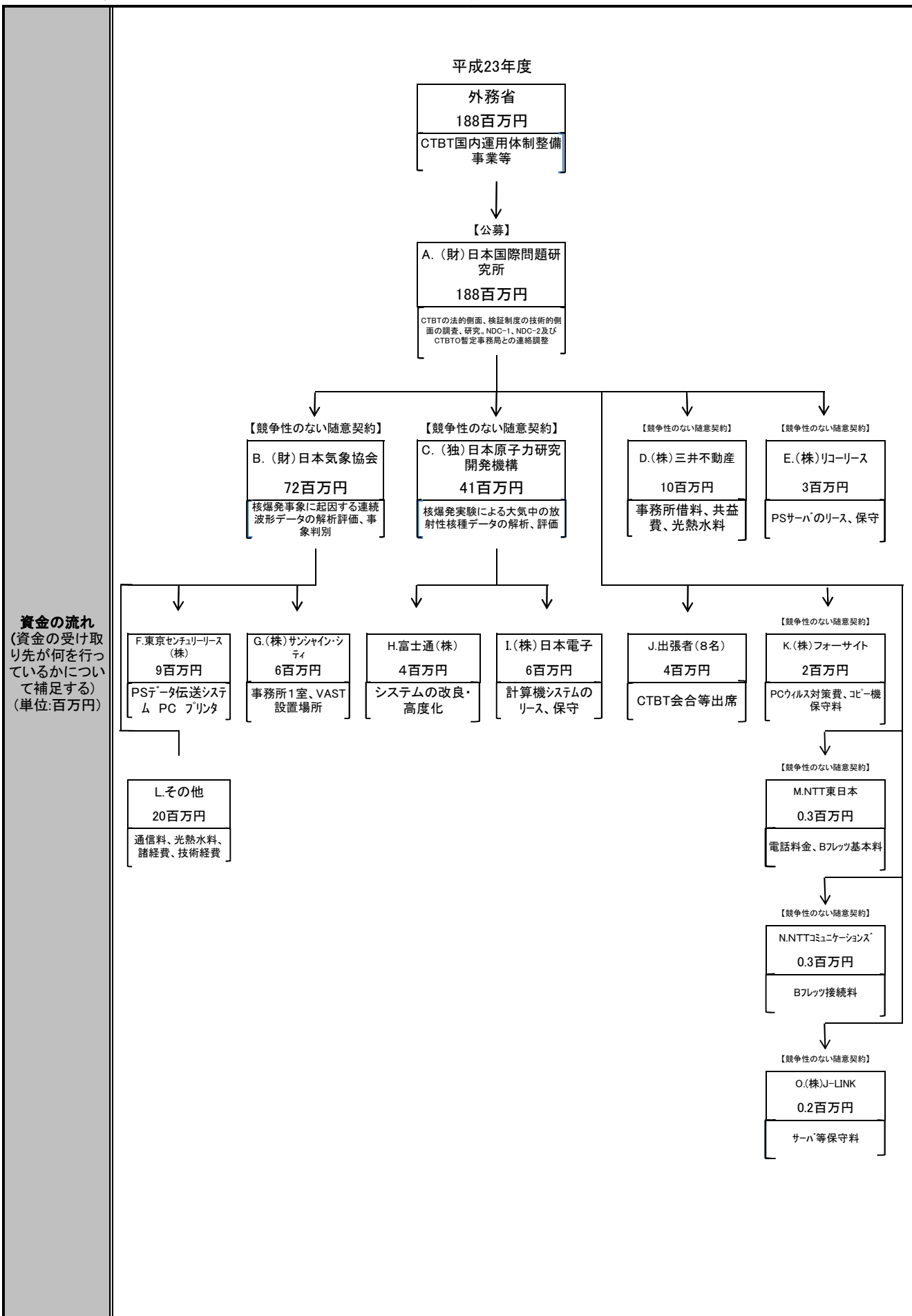


平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備事業等	担当部局庁	軍縮不拡散・科学部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始	担当課室	軍備管理軍縮課	課長 吉田謙介				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安定に対する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	CTBT(我が国は平成9年に批准。)の下で設定される検証制度にしたがい、世界321か所の国際監視制度(IMS)施設等から得られる放射性核種や連続波形データ(地震波、微気圧振動、水中音波)等に基づき我が国が主体的に行う条約遵守に係る事象判別に資する独自の技術的評価体制を整備・運用するとともに、かかる体制整備・運用を通じて得られる技術的な知見等に基づき、地域諸国の技術的基盤の整備の促進に貢献し、もって条約の検証制度全体の効果的運用に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①IMSから得られる連続波形データや放射性核種関連情報等を解析・評価する監視システムの暫定運用試験を通じ、監視観測結果の解析・分析を行い、運用時を想定して運用試験結果の評価を行うとともに技術的解析手法の開発・向上を行う。②CTBT検証体制を整備するため、残されている現地査察(OSI)運用手引書の整備、さらには査察手法と査察手段の整備に係る研究・調査を進めるとともに、OSIの発動から査察期間の延長、終了の決定とOSI査察結果の判定(条約違反の有無の判定)を担う執行理事会理事国としての判断の基礎となる査察情報の分析にかかる調査・研究。③条約の検証制度の効果的な運用に資するため、CTBTO準備委員会暫定技術事務局や関係国の関連機関と、意見・情報交換を行い、また、協力関係を構築・維持。④準備委員会の会議に出席し、政府を補佐し、また、関係機関連絡会議を開催し関係機関間に連携を維持・強化する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	239	212	195	186	176	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	239	212	195	186	176	
	執行額		230	208	188			
	執行率(%)		96.4	97.9	96.8			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(目標)CTBT検証制度の国内運用体制の整備・強化		成果実績	核実験探知回数	1	0	0	—
	(実績)核実験探知回数(21年度には北朝鮮による核実験1回、22—23年度には核実験0回)		達成度	%	100	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	統合運用試験を2回実施(東日本大震災及び福島原発事故により、2回の実施となった)。CTBT準備委員会の会議に2回出張した他、ワークショップに2回、トレーニングコースに1回、専門家会合1回他に参加した。自動地震震源決定プログラムの高度化、地震波及び放射性核種データ解析システムの整備、CTBT放射性核種データベースの構築、国内における放射性核種データ(キセノンのバックグラウンド)の調査・研究、OSIIにおける放射性核種分析法の研究、OSI発動に関する執行理事会における意思決定・判断プロセスの研究を実施。また、CTBTの民生・科学利用の一環として、福島原発事故に関する放射性核種データの発表を実施。		活動実績 (当初見込み)	統合運用試験の回数	3	3	2	—
						(3)	(3)	(3)
単位当たりコスト	94,226千円/回		算出根拠	委託費(188,451,143円)/統合運用試験実施回数(2回)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費	186	176					
	計	186	176					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		CTBTの国際監視制度(IMS)の施設のうち、高崎の放射性核種観測所にて観測された福島原発事故に起因する放射性核種の拡散状況にかかるデータを軍縮不拡散センターHPに公表し広く一般にアクセスできる環境にある。また、核実験の疑いを伴う事象が発生した場合には、事象の判定を行う必要があり、常に備えておく必要がある事業である。 特に北朝鮮の核開発が進む中で我が国の安全保障に直結する探知手法であり、必要不可欠。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業とっていないか。		
	－	不用率が高い場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		本件経費の支出先及び使途については、委託先である軍縮不拡散センターを通じて可能な限り把握している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		統合運用試験は核実験が行われた疑いのある事象が生じた際に、国内データセンターと連携し、地震波及び放射性核種の面から、分析・統合作業を行い、迅速にとりまとめて当省に報告するとの流れを確認し、緊急時の初動に万全を期すため基本的に年に3回試験している。米国土務省も我が国のこうした取組に関心を有しており、知見を共有したいとの声が寄せられている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	体制全般の実施状況は、事務局たる軍縮不拡散センターと常時密接な連携をとり、執行状況の把握、問題点の洗い出しと改善策の検討を行う他、関係機関の連絡会議も開催し、問題意識の共有を図り、もって所期の目的が全体として達成できることを確保するよう努めている。特に、軍縮不拡散センターが主導して行う統合運用試験は、本件体制の持続的な発展に重要な役割を果たしている。他方、国内データセンターの運営の調整は軍縮不拡散センターに委任しており、当省が直接行う体制とはなっていない。これは、国内データセンターが任務とする解析手法の開発・データの分析等は極めて技術的なものであることによる。しかし、軍縮不拡散センターにはこの分野で経験豊富な技術者がおり、これまでのところかかる体制で大きな支障は生じていない。なお、本件経費の支出先及び使途については、委託先である軍縮不拡散センターを通じて可能な限り把握するよう努めた。			
一部改善	事業見直しによる減 単価見直しによる減			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	システム改善費の項目を絞り込んだことによる減 人件費の単価を見直したことによる減			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	264		平成23年行政事業レビュー	251



個別事業名：包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備事業等経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。使 途と費目の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(財)日本国際問題研究所			E.(株)リコーリース		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	(財)日本気象協会(CTBT国内運用体制整備事業費)	72	リース、保守料	PSサーハのリース、保守料	3
	人件費	研究員(5名)、庶務部門(2名)	54			
	外部委託	(独)日本原子力研究開発機構(CTBT国内運用体制整備事業費)	41			
	借料	(株)三井不動産(事務所借料)	10			
	旅費	出張者10名(CTBT会合等)	4			
	借料	(株)リコーリース(PSサーハのリース、保守料)	3			
	保守料・その他	(株)フォーサイト(PCウイルス対策、コピー機保守料)・その他(通信費、資料費、消耗品他)	3			
	人件費	解析評価(客員研究員等)	1			
	計		188	計		3
	B.(財)日本気象協会			F.東京センチュリーリース		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	協会職員(10名)	37	リース・保守料	PSデータ伝送システムPCプリンタ	9
	その他	通信料、光熱水料、管理費	20			
	保守・リース料	東京センチュリーリース(株)(PSデータ処理送受信システム、PC、プリンタ)	9			
	借料	1室(サンシャイン55階)と同屋上(VSAT設置)	6			
	計		72	計		9
	C.(独)日本原子力研究開発機構			G.(株)サンシャイン・シティ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	機構職員4名	31	借料	事務所1室、VAST設置	6
	リース・保守料	(株)日本電子(計算機システムのリース、保守)	6			
	技術料	富士通(株)(システムの改良・高度化)	4			
	計		41	計		6
	D.(株)三井不動産			H.富士通(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料	事務所借料、共益費、光熱水料	10	技術料	システムの改良・高度化	4
	計		10	計		4

個別事業名: 包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備事業等経費

I.(株)日本電子					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
リース・保守料	計算機システムのリース・保守料	6			
計		6	計		
J.出張者A					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	CTBT会合等出席	1			
計		1	計		0.0
K.(株)フォーサイト					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守料	PCウィルス対策費、コピー機保守料	2			
計		2	計		0.0
L.その他					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	通信料、光熱水料、諸経費、技術経費	20			
計		20	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名:包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制整備事業等経費
支出先上位10者リスト

A

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(財)日本国際問題研究所	CTBTの法的側面、検証制度の技術的側面の調整、研究、NDC-1、NDC-2及びCTBTO暫定事務局との連絡調整	188	公募	—
2	1					
3	1					

B

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(財)日本気象協会	核爆発事業に起因する連続波形データの解析評価、事象判別	72	—	
2						
3	1					

C

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(独)日本原子力研究開発機構	核爆発実験による大気中の放射性核種データの解析、評価。	41	—	
2	1					
3						

D

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)三井不動産	事務所借料、共益費、光熱水料	10	—	
2	1					
3	1					

E

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)リコーリース	PSサーバのリース、保守	3	—	
2	1					
3	1					

F

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1		東京センチュリーリース	PSデータ伝送システム、PC プリンタ	9	—	
2						
3	1					

G

		支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	1	(株)サンシャイン・シティ	事務室一室、VAST設置場所	6	—	
2	1					
3	1					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	システムの改良・高度化	4	—	
2					
3					

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本電子	計算機システムのリース、保守	6	—	
2					
3					

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	CTBT会合等出席	1	—	
2	出張者B	CTBT会合等出席	2	—	
3	出張者C	2011NDC評価会合	0.6	—	
4	出張者D	日韓NDC会合	0.3	—	
5	出張者E	極東アジア地震学セミナー	0.2	—	
6	出張者F	OSIワークショップ・環境	0.02	—	
7	出張者G	第2期査察員訓練	0.01	—	
8	出張者H	微気圧振動技術WS	0.01	—	

K

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーサイト	PCウイルス対策費、コピー機保守料	2	—	
2					
3					

L

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	その他	通信料、光熱水料、諸経費、技術経費	20	—	
2					
3					

M

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT東日本	電話料金、Bフレッツ基本料	0.3	—	
2					
3					

N

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	Bフレッツ接続料	0.3	—	
2					
3					

O

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)J-LINK	サーバ等保守料	0.2	—	
2					
3					

P

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					